

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口幸雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 佐々木泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 工藤秀悦

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	36,604	34,617	48,520
経常利益	百万円	4,419	5,096	6,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,272	3,681	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			4,186
四半期包括利益	百万円	6,643	3,932	
包括利益	百万円			1,221
純資産額	百万円	195,522	202,848	200,944
総資産額	百万円	3,313,966	3,445,883	3,509,420
1株当たり四半期純利益	円	182.68	205.98	
1株当たり当期純利益	円			233.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	174.04	205.37	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			225.14
自己資本比率	%	5.8	5.8	5.7

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	55.03	54.37

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・ 財政状態及び経営成績の状況

2019年度第3四半期の経済状況は、企業収益が製造業を中心に弱含んでいるものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。当行の主たる営業基盤である岩手県内経済につきましては、個人消費や生産活動の持ち直しに足踏み感がみられるものの、雇用情勢は引き続き改善が続くなど緩やかな回復の動きとなっております。

このような状況にありまして、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比1,601億円減少し3兆573億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比170億円増加し1兆8,121億円となりました。

有価証券は、社債等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比554億円増加し1兆2,744億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比19億87百万円減の346億17百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比26億64百万円減の295億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比6億77百万円増の50億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同4億9百万円増の36億81百万円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、第1四半期連結会計期間より記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載しております。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比8億15百万円減の220億67百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比7億76百万円減の211億89百万円、国際業務部門が同40百万円減の8億77百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産関連手数料が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比39百万円減の38億51百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比7億19百万円増の2億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,965	917	22,882
	当第3四半期連結累計期間	21,189	877	22,067
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,701	1,162	23,863
	当第3四半期連結累計期間	21,880	1,030	22,910
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	736	244	980
	当第3四半期連結累計期間	690	153	843
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,881	9	3,890
	当第3四半期連結累計期間	3,839	11	3,850
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,284	24	6,308
	当第3四半期連結累計期間	6,296	26	6,322
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,403	14	2,417
	当第3四半期連結累計期間	2,456	14	2,470
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	39	427	466
	当第3四半期連結累計期間	381	129	510
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,199	-	3,199
	当第3四半期連結累計期間	3,223	195	3,418
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,239	427	3,666
	当第3四半期連結累計期間	2,841	325	3,166

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、融資関連手数料の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比13百万円増の63億22百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比12百万円増の62億96百万円、国際業務部門が同2百万円増の26百万円となりました。

役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比52百万円増の24億70百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比53百万円増の24億56百万円、国際業務部門が前年同期並みの14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,284	24	6,309
	当第3四半期連結累計期間	6,296	26	6,322
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,001	-	1,001
	当第3四半期連結累計期間	1,204	-	1,204
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,846	23	1,870
	当第3四半期連結累計期間	1,819	25	1,844
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	982	-	982
	当第3四半期連結累計期間	779	-	779
うち証券関係業務	前第3四半期連結累計期間	331	-	331
	当第3四半期連結累計期間	392	-	392
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	14	-	14
	当第3四半期連結累計期間	13	-	13
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	337	0	337
	当第3四半期連結累計期間	317	0	318
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	721	-	721
	当第3四半期連結累計期間	766	-	766
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,403	14	2,418
	当第3四半期連結累計期間	2,456	14	2,470
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	258	6	265
	当第3四半期連結累計期間	256	6	262

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,892,776	4,099	2,896,875
	当第3四半期連結会計期間	2,915,151	3,584	2,918,736
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,768,866	-	1,768,866
	当第3四半期連結会計期間	1,845,899	-	1,845,899
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,106,971	-	1,106,971
	当第3四半期連結会計期間	1,053,136	-	1,053,136
うちその他	前第3四半期連結会計期間	16,937	4,099	21,037
	当第3四半期連結会計期間	16,115	3,584	19,699
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	95,233	-	95,233
	当第3四半期連結会計期間	138,661	-	138,661
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,988,009	4,099	2,992,109
	当第3四半期連結会計期間	3,053,812	3,584	3,057,397

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,785,724	100.00	1,812,156	100.00
製造業	178,076	9.97	175,381	9.68
農業, 林業	7,654	0.43	8,505	0.47
漁業	1,584	0.09	1,372	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,541	0.14	2,661	0.15
建設業	55,385	3.10	59,501	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	76,728	4.30	80,389	4.44
情報通信業	13,852	0.78	14,396	0.79
運輸業, 郵便業	31,349	1.76	33,841	1.87
卸売業, 小売業	157,288	8.81	142,844	7.88
金融業, 保険業	158,487	8.87	179,502	9.90
不動産業, 物品賃貸業	178,311	9.98	180,228	9.94
各種サービス業	136,885	7.67	146,561	8.09
地方公共団体	373,267	20.90	349,948	19.31
その他	414,312	23.20	437,019	24.12
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,785,724		1,812,156	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	18,497,786	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	18,497,786		

(注) 「提出日現在発行数」には、2020年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		18,497		12,089		4,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,829,000	178,290	
単元未満株式	普通株式 91,386		
発行済株式総数	18,497,786		
総株主の議決権		178,290	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	577,400	-	577,400	3.12
計		577,400	-	577,400	3.12

(注)2019年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式266千株の取得を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役監査等委員	高橋 博昭	2019年7月23日

(注)2019年7月23日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 14.28%)

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	394,250	182,721
コールローン及び買入手形	-	75,000
買入金銭債権	5,630	5,241
金銭の信託	12,775	12,780
有価証券	¹ 1,219,001	¹ 1,274,470
貸出金	² 1,795,099	² 1,812,156
外国為替	2,158	2,727
その他資産	62,628	65,684
有形固定資産	16,971	16,552
無形固定資産	1,038	1,086
退職給付に係る資産	4,523	4,815
繰延税金資産	421	416
支払承諾見返	7,828	7,497
貸倒引当金	12,909	15,267
資産の部合計	3,509,420	3,445,883
負債の部		
預金	2,953,676	2,918,736
譲渡性預金	263,846	138,661
コールマネー及び売渡手形	2,219	34,424
債券貸借取引受入担保金	6,514	45,651
借入金	42,404	56,561
外国為替	0	15
その他負債	21,007	30,339
役員賞与引当金	25	18
退職給付に係る負債	2,133	2,326
役員退職慰労引当金	18	22
睡眠預金払戻損失引当金	391	199
偶発損失引当金	249	244
繰延税金負債	8,160	8,336
支払承諾	7,828	7,497
負債の部合計	3,308,475	3,243,035
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	154,162	156,586
自己株式	2,945	3,732
株主資本合計	168,973	170,610
その他有価証券評価差額金	37,030	37,063
繰延ヘッジ損益	3,939	3,831
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,218
その他の包括利益累計額合計	31,762	32,013
新株予約権	208	224
純資産の部合計	200,944	202,848
負債及び純資産の部合計	3,509,420	3,445,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	36,604	34,617
資金運用収益	23,834	22,890
(うち貸出金利息)	13,253	12,970
(うち有価証券利息配当金)	10,532	9,889
役務取引等収益	6,309	6,322
その他業務収益	1 3,199	1 3,419
その他経常収益	2 3,260	2 1,985
経常費用	32,184	29,520
資金調達費用	954	825
(うち預金利息)	352	311
役務取引等費用	2,418	2,470
その他業務費用	3 3,667	3 3,167
営業経費	20,442	19,692
その他経常費用	4 4,702	4 3,363
経常利益	4,419	5,096
特別利益	22	81
固定資産処分益	22	81
特別損失	86	130
固定資産処分損	22	74
減損損失	5 64	5 55
税金等調整前四半期純利益	4,355	5,047
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,289
法人税等調整額	325	76
法人税等合計	1,083	1,365
四半期純利益	3,272	3,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	3,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,272	3,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,979	33
繰延ヘッジ損益	149	107
退職給付に係る調整額	212	109
その他の包括利益合計	9,915	250
四半期包括利益	6,643	3,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,643	3,932

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	3,521百万円	5,324百万円

- 2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3,454百万円	3,624百万円
延滞債権額	30,593百万円	33,198百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3百万円	16百万円
貸出条件緩和債権額	7,370百万円	5,507百万円
合計額	41,422百万円	42,346百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
国債等債券売却益	244百万円	344百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
株式等売却益	2,781百万円	1,525百万円

- 3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
国債等債券償還損	667百万円	203百万円
外国為替売買損	348百万円	322百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,122百万円	2,608百万円
株式等償却	30百万円	400百万円
株式等売却損	122百万円	225百万円

5 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗 8 箇所	土地・建物・動産・ その他の無形固定資産	63百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗 1 箇所	建物	0百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地 1 箇所	土地	0百万円
合計				64百万円
			(うち土地)	5百万円)
			(うち建物)	41百万円)
			(うち動産)	4百万円)
			(うちその他の無形固定資産)	13百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗 15箇所	建物・動産	40百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗 2 箇所	建物・動産	8 百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗 1 箇所	建物・動産	7 百万円
合計				55百万円
			(うち建物)	53百万円)
			(うち動産)	1 百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,439百万円	1,261百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	2018年3月31日	2018年6月25日	その他 利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	627	35	2018年9月30日	2018年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	627	35	2019年3月31日	2019年6月24日	その他 利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	627	35	2019年9月30日	2019年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当行は、2019年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式266千株の取得を行っております。この結果、自己株式が787百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は3,732百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,804	2,969	35,773	830	36,604	-	36,604
セグメント間の内部経常収益	274	236	511	306	817	817	-
計	33,078	3,206	36,285	1,136	37,421	817	36,604
セグメント利益又は損失()	4,733	218	4,515	124	4,640	220	4,419

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が著しく下落した資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、64百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、「リース業」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントを「銀行業」のみに変更し、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	182.68	205.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,272	3,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,272	3,681
普通株式の期中平均株式数	千株	17,912	17,875
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	174.04	205.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	889	52
うち新株予約権	千株	46	52
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	842	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変化があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

第138期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、これを行うことを決議いたしました。

配当金の総額 627百万円

1株当たりの金額 35円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。